

第2回市町村部門会議の概要

1. 開催状況

ブロック	参加市町村	日程
北摂ブロック	豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町、豊能町	12月18日(木) PM
中部ブロック	大阪市、枚方市、八尾市、寝屋川市、大東市、門真市、東大阪市、四條畷市、交野市	12月18日(木) AM
南河内ブロック	富田林市、松原市、柏原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村	12月16日(火) AM
泉州ブロック	堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町	12月16日(火) PM

2. 会議の概要

再生可能エネルギーの普及促進など、以下の内容について、情報共有・意見交換を行った。

(1) 再生可能エネルギーの普及促進に関する取組み

- ・屋根や土地を活用した太陽光発電の導入（道路施設、学校、ため池等）
- ・大阪府内における市民共同発電所について
- ・市町村における太陽光発電設備等補助制度の方向性について
 - ⇒・今年度の補助金申請のペースは、昨年並みか、遅いところが多かった。
 - ・今年度補助制度を有している19市町では来年度も補助を継続する意向
- ・「府融資事業」のチラシについて
 - ⇒・府融資事業のチラシに市町村の再エネ施策を記載し、連携して啓発することについて意見交換を行なったところ、多くの市町村から合意が得られた。また、「今年度は補助が終了したため、来年度当初に新しいものを配って欲しい」「市民には他市の補助の情報は不要」「事業者は地域ブロックに関係なく営業するため、地域ごとの補助情報はわかりにくい」「町内に取扱い金融機関がなく使ってもらいにくい」といった意見があった。
- ・固定価格買取制度の見直し状況について
- ・関西電力の再生可能エネルギー発電設備の系統への受入れについて

(2) 環境教育（エネルギー）プログラムについて

- ・市町村における環境教育（エネルギー）の取組みについて
- ・見える化機器貸出しの市町村間での融通について
 - ⇒・他市からの見える化機器の貸出しの融通についてニーズと事業実施の可能性について確認したところ、多くの市町村がニーズは無く、あったと

しても融通の事業化は難しいとの意見だった。一方で「省エネナビ 50 台以上の規模の融通があれば事業化を検討したい」、「小学校 1 学年分に配布できるエコワットが融通できるならありがたい」といった意見もあった。

- ・環境教育（エネルギー）教育冊子の配布について
 - ⇒・小学校 5 年生向けの教材配布について、「配布するならば毎年配布を継続すべき」「教育委員会への周知はきちんとしてほしい」といった意見があった。
- ・市町村における環境教育の取組事例
 - ⇒・大阪市、堺市、吹田市、高槻市、貝塚市、枚方市、河内長野市、和泉市、羽曳野市、摂津市、東大阪市、大阪狭山市の事例について情報共有。

（3）その他

- ・今後の温暖化対策について（大阪府環境審議会答申）
- ・自治体による新電力（地域新電力）の設立について
- ・グリーンニューディール基金事業
 - ⇒・平成 27 年度事業のスキームについて情報提供を行った。
- ・ごみ発電施設における余剰電力の売電契約について
- ・「大阪府温暖化の防止等に関する条例」及び「大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則」の主な改正内容